

# 建築分野におけるBIMの活用・普及 状況の実態調査＜概要＞ (令和7年1月 国土交通省調べ)

---

○建築分野におけるBIMの活用・普及状況を確認するため、下記の実態調査を実施

➤ アンケート名

- ・ BIMの活用状況・普及拡大に関するアンケート

➤ 調査目的

- ・ 現時点での建築分野におけるBIMの活用状況や活用における課題等を把握・整理し、過年度調査との比較することにより、普及状況と今後の普及に向けた課題について分析する。（調査A）
- ・ また一部の設問について、過年度調査から対象を広げた調査を実施することにより、より実態に即したBIMの導入状況等を把握・整理する。（調査B）

➤ 回答期間

- ・ 令和7年1月7日～令和7年2月3日

➤ 調査対象

- ・ 建築BIM推進会議に参加する下表13団体の会員。
  - \*調査A：過年度調査において、各団体が調査票を配布した会員。（参考：令和4年度調査の配布数：2,552）
  - \*調査B：新たに本調査にご協力頂く各団体の会員（調査Aの対象以外）

➤ 実施方法

- ・ 各団体に、調査A・Bごとに回答頂く会員の配布数の整理・配布等へのご協力を依頼（特に団体ごとに、各会員の関係部署単位での回答を依頼）
- ・ 配布：Email（Excel調査票を各団体から配布）
- ・ 回収：Email（Excel調査票を事務局宛てに送付）

団体名		回答依頼部署
設計関係 団体 (7団体)	(公社) 日本建築士会連合会	意匠設計関連部署
	(一社) 日本建築士事務所協会連合会	
	(公社) 日本建築家協会	
	(一社) 日本建築構造技術者協会	構造設計関連部署
	(一社) 日本設備設計事務所協会連合会	設備設計関連部署
	(一社) 建築設備技術者協会	
	(公社) 日本建築積算協会	積算業務関連部署

団体名		回答依頼部署
施工関係 団体 (4団体)	(一社) 日本建設業連合会	①設計関連部署 ②施工関連部署
	(一社) 全国建設業協会	施工関連部署
	(一社) 日本空調衛生工事業協会	空調衛生工事関連部署
	(一社) 日本電設工業協会	電気設備工事関連部署
維持管理 ・発注者 関係団体等 (2団体)	(一社) 住宅生産団体連合会	戸建住宅関連部署
	(公社) 日本ファシリティマネジメント協会	ファシリティマネジメント関連部署

# アンケート調査項目

企業	Q1-1	属性（大分類）
	Q1-2	属性（専門設計事務所）
	Q1-3	属性（専門工事会社）
	Q1-4	規模（従業員数）
所属部署	Q2-1	アンケート調査回答者の所属部署
	Q2-2	規模（職員数）
	Q2-3	所在地（都道府県）
企業	Q3	所属する企業におけるBIMの導入状況

Q3で「①導入している（BIMソフトとBIMを活用できるコンピュータ等を購入済み）」と回答

所属部署	Q4	BIMを導入した時期	
	Q5	BIMを導入した背景やきっかけ	
	Q6	Q5の背景やきっかけに対する、現時点の所属部署でのBIMの活用の成果に係る評価	
	Q7	BIMを活用している人数の割合	
	Q8	主にBIMを活用する建築物やプロジェクトの特徴	
	Q9	主にBIMを活用する建築物の用途	
	Q10	主にBIMを活用する建築物の構造種別	
	Q11-1	過去1年に受託した案件のうち、BIMを活用している案件の数	
	Q11-2	過去1年に受託した案件のうち、BIMを活用している案件の割合	
	Q12	BIMの活用状況	
	Q13	Q12で「②積極的には活用していない」を選択した理由	
	Q14	BIMを活用しているフェーズ等	
	Q15	BIMの導入によりメリット・効果が得られたと実感できる場面	
	Q16	BIMの導入によるメリット・効果が得られていないと感じる場面	
	Q17	BIMを活用したことによるメリット・効果の程度	
	Q18	自社内の他部署又は社外とのデータ連携の有無	
	Q19	Q18で「①ある」を選択した場合の具体的なデータ連携	
	Q20	Q19で「②社外とのデータ連携」を選択した場合の具体的なデータ連携の内容	
	Q21	BIMの活用における、共通データ環境（CDE環境）の構築したBIMプロジェクトの有無	
	Q22	Q21で「①ある」を選択した場合の具体的なCDE環境構築の内容	
	Q23	プロジェクト完了後のBIMデータの保管に関する社内ルールの有無	
	Q24	BIMを活用する人材の充足状況	
	Q25	BIMの活用を推進するにあたって、今後、求められる人材についての意見や考えの有無	
	Q26	Q25で「①ある」を選択した場合の求められる人材	
	Q27	BIMを活用する人材を育成するための教育に必要な期間	
	企業	Q28	BIMに関する教育の取組の有無
		Q29	Q28で「①ある」を選択した場合の「BIMに関する教育の取組」の具体的な内容
Q30		BIMの活用を推進するにあたり、行っている取組の有無	
回答者の考え	Q31	Q30で「①ある」を選択した場合の「BIMの活用推進に向けた取組」の具体的な内容	
	Q32	国内でBIMの普及を図る上で、今後の展開に特に期待すること	
	Q33	「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトに対する認識	
	Q34	「建築BIMの将来像と工程表」に対する認識	
	Q35	「BIMガイドライン（第2版）」に対する認識	

Q3で②「導入していない」と回答

企業	Q II-1	今後のBIMの導入について
	Q II-2	BIMの導入に至らない理由
	Q II-3	今後BIMの導入を決断する契機
	Q II-4	「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトに対する認識
	Q II-5	「建築BIMの将来像と工程表」に対する認識
	Q II-6	「BIMガイドライン（第2版）」に対する認識

- 過年度調査から赤字の項目を追加
- 調査A・調査Bの両方で聞く項目 =
- 調査Aでのみ聞く項目 =

# 1. 令和6年度と令和4年度の比較調査

## ■アンケート調査全体の配布・回収状況

	配布数	回収数	回収率
アンケート調査全体※1	2,468	433	17.5%

## ■13団体別の配布・回収状況※3

	配布数	回収数	回収率
(公社) 日本建築士会連合会	114	25	21.9%
(一社) 日本建築士事務所協会連合会	108	41	38.0%
(公社) 日本建築家協会	29	10	34.5%
(一社) 日本建築構造技術者協会	125	10	8.0%
(一社) 日本設備設計事務所協会連合会	852	56	6.6%
(一社) 建築設備技術者協会	129	37	28.7%
(公社) 日本建築積算協会	14	1	7.1%
(一社) 日本建設業連合会	19	24	126.3%※2
(一社) 全国建設業協会	472	131	27.8%
(一社) 日本空調衛生工事業協会	92	32	34.8%
(一社) 日本電設工業協会	292	31	10.6%
(一社) 住宅生産団体連合会	13	9	69.2%
(公社) 日本ファミリーマネジメント協会	209	23	11.0%
13団体合計	2,468	430	17.4%

※1：13団体合計数との相違は、団体不明の回答があることによる。

※2：同一企業の別部署（例えば設計部と施工部等）からの回答が含まれるため、回収数が上回っている。

※3：複数の団体から依頼を受けた場合は、各部署1件のみ回答を行うよう依頼。

## <全体>

### ①BIMの導入状況

- 導入している企業は令和4年度：48.4%に対し、令和6年度：58.7%。

#### <分野別>

- 専門設計事務所、総合建設業、専門工事会社で令和6年度の方が令和4年度より導入している割合が5%以上高い。
- 専門設計事務所では、意匠・設備・積算で令和6年度の方が令和4年度より導入している割合が5%以上高い。

#### <規模別>

- 1-100人規模の企業、101人以上の企業いずれも、令和6年度の方が令和4年度よりも導入している割合が高い。

#### <地域別>

- 東京・愛知・大阪、その他の地域いずれも、令和6年度の方が令和4年度よりも導入している割合が高い。

### ②建築BIM推進会議等の認知度

- BIM導入済の部署では、令和6年度の方が令和4年度より推進会議、将来像と工程表、BIMガイドラインについて知っており、読んだことがある割合が高い。
- BIM未導入の部署では、令和6年度と令和4年度で大きな傾向の違いはない。

## <BIM導入済>

### ③BIMを活用するプロジェクトの特徴

- 令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は、「比較的規模が大きい建築物」「発注者が竣工後も自己保有・維持管理する建築物」「関連事業者がBIMを活用できる場合」。

### ④BIMを活用する用途・構造

- 用途について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「商業施設」「ホテル・旅館」。
- 構造について、令和6年度と令和4年度で大きな傾向の違いはない。

### ⑤BIMの効果・メリット

- 効果・メリットが得られた場面について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「手戻りや調整の減少によるプロジェクトの円滑化」。
- 効果・メリットが得られていない場面について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目はない。

## <BIM導入済（続き）>

### ⑥データ連携

#### <実施経験>

- 令和6年度と令和4年度で大きな傾向の違いはない。

#### <データ連携先>

- 自社内の他部署、社外いずれも、令和6年度の方が令和4年度よりもデータ連携を行った割合が高い。
- 専門設計事務所、専門工事会社は自社内他部署よりも社外とデータ連携を行った割合が高い。

#### <社外とのデータ連携>

- 令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「設計者-施工者間」「施工者間」「施工者-維持管理者間」「施工者-製造者間」など。

### ⑦求められる人材

- 最も求められる人材について、令和6年度と令和4年度で大きな傾向の違いはない。

### ⑧BIMの教育

- 所属企業が行う取組内容について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「社内研修（内部講師）」「社内相談窓口の設置」。

### ⑨今後の展開への期待

- 令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「ビッグデータとしての活用促進」「標準的なBEP/EIRの整備」。

## <BIM未導入>

### ⑩今後のBIM導入予定

- 3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある部署は令和4年度：58.5%に対し、令和6年度：54.8%。

#### <分野別>

- 総合設計事務所では令和6年度の方が令和4年度より導入する予定がある、もしくは興味がある割合が高いが、専門設計事務所、専門工事会社では割合が低い。

### ⑪BIMを導入しない理由

- 令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「既にBIMを活用しない仕組みで高効率な業務体制等を構築できているため」。

### ⑫BIM導入の契機

- 導入に興味がある・3年以内に導入の予定がある企業におけるBIM導入の契機について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「BIMの導入による費用対効果が明らかになること」「テレワークが進展すること」。

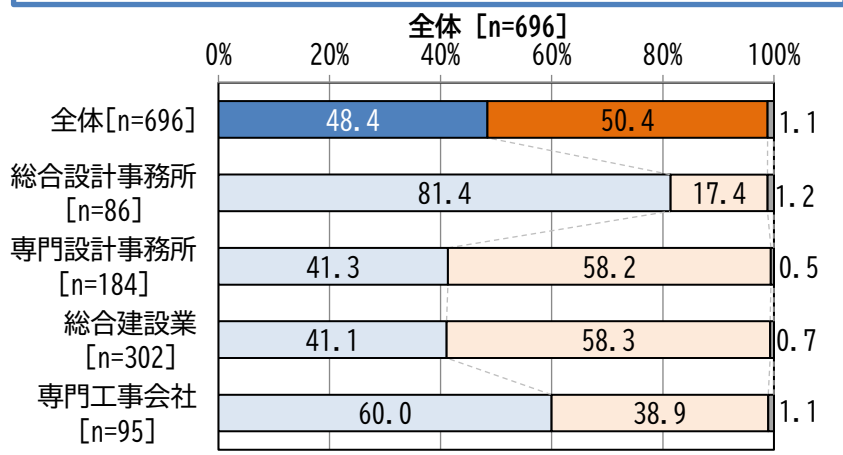


# ① BIMの導入状況（全体・分野別）

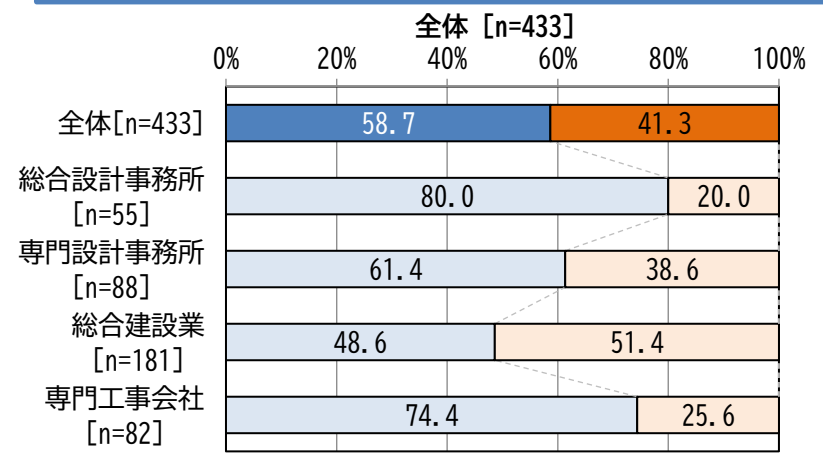
- 全体では、令和4年度：48.4%に対し、令和6年度：58.7%。
- 分野別では、専門設計事務所、総合建設業、専門工事会社で令和6年度の方が令和4年度より導入している割合が5%以上高い。
- 専門設計事務所では、意匠・設備・積算で令和6年度の方が令和4年度より導入している割合が5%以上高い。

## Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【分野別】（単一回答/%）

○令和4年度

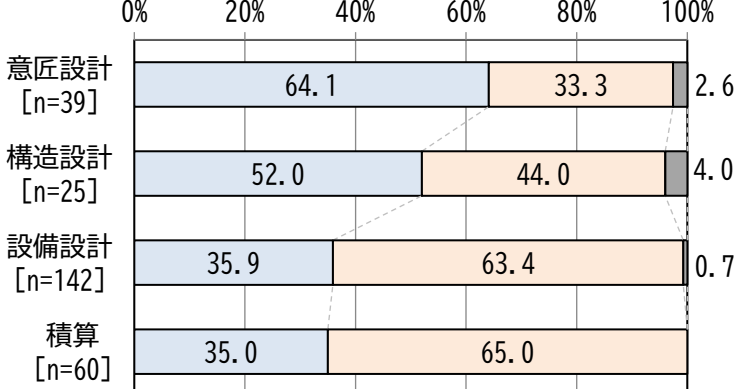


○令和6年度

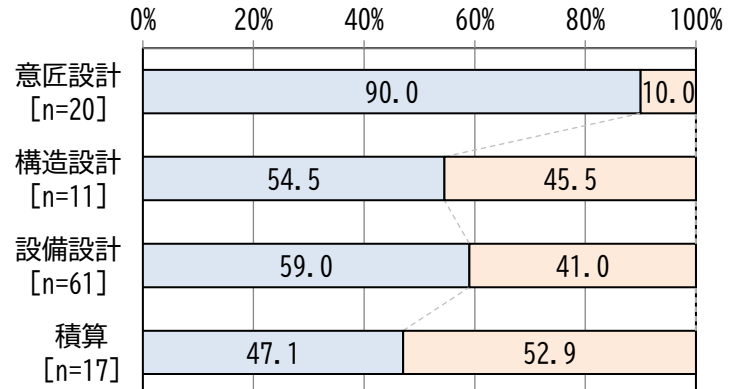


<専門設計事務所の主な内訳>

○令和4年度



○令和6年度



※「ハウスメーカー」「維持管理会社・発注者関係会社」「その他」、また専門設計事務所のうち「都市計画」「その他」については件数が少ないため個別の集計は行っていない。

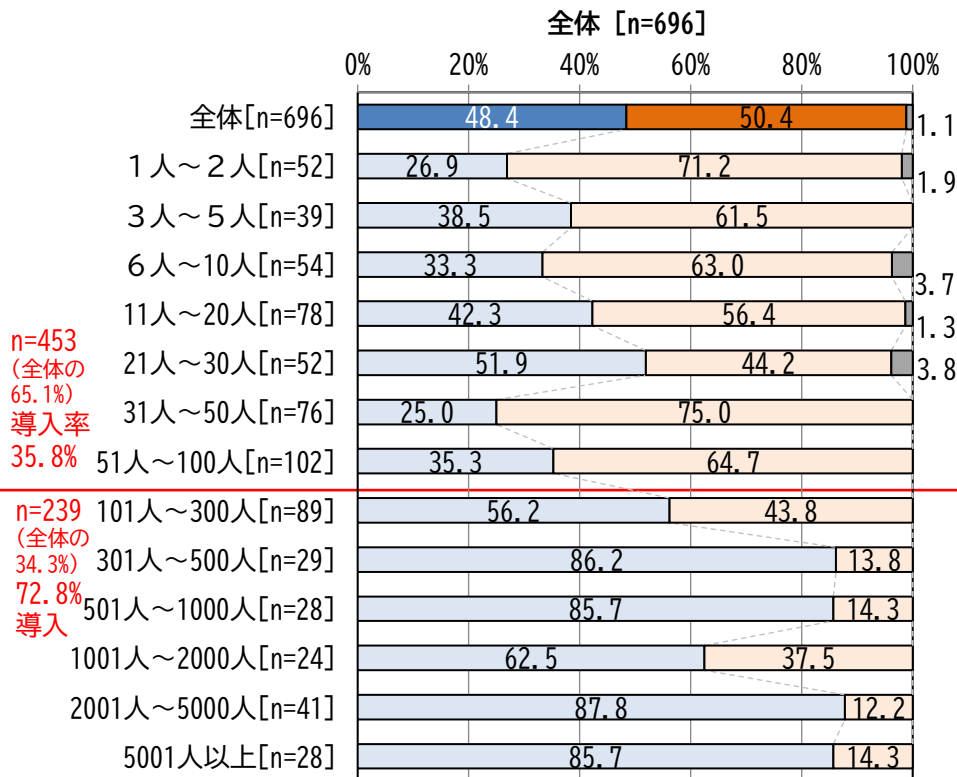


# ① BIMの導入状況（規模別）

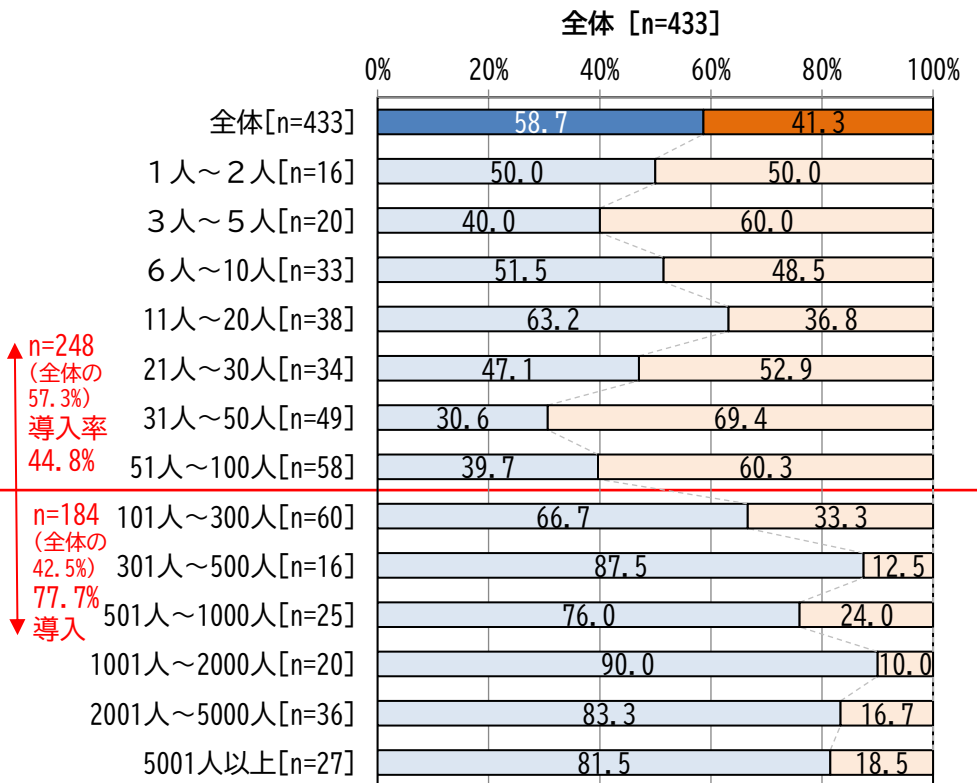
○1-100人規模の企業、101人以上の企業いずれも、令和6年度の方が令和4年度よりも導入している割合が高い。

Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【規模別（従業員数）】（単一回答/%）

## ○令和4年度



## ○令和6年度



※規模不明（令和4年度：4件、令和6年度：1件）については個別の集計は行っていない。

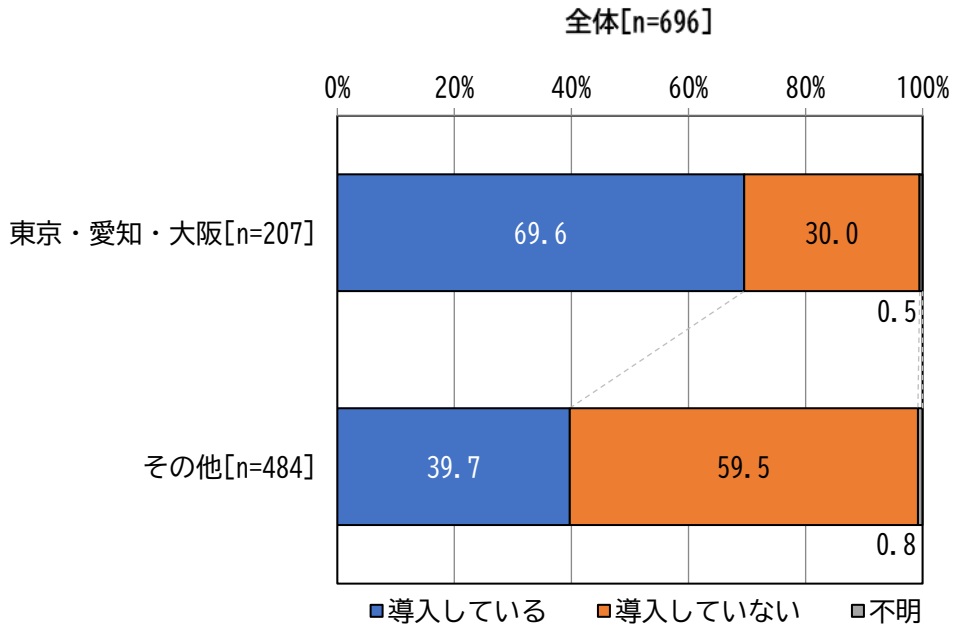
□導入している □導入していない □不明

# ① BIMの導入状況（地域別）

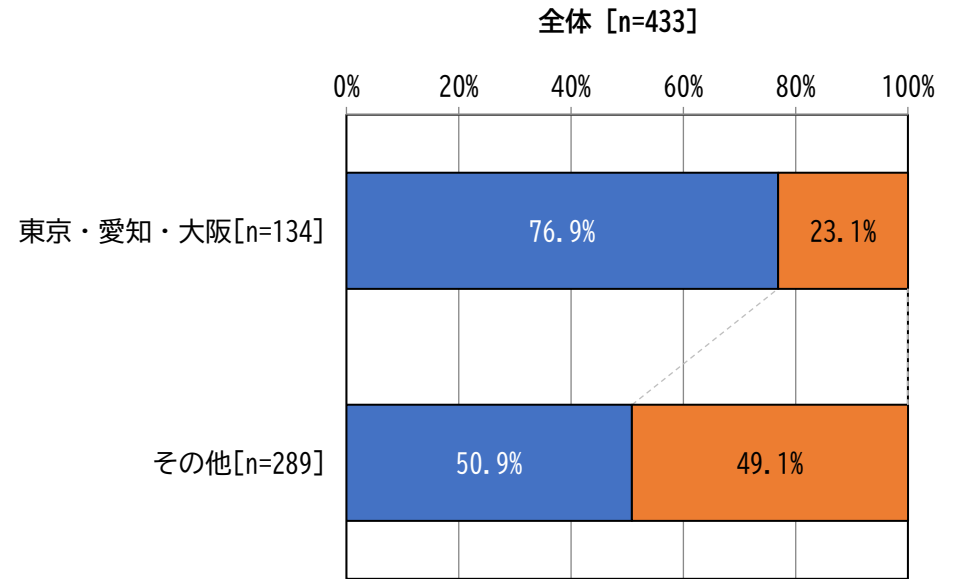
○東京・愛知・大阪、その他の地域いずれも、令和6年度の方が令和4年度よりも導入している割合が高い。

Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【地域別】（単一回答/%）

○令和4年度



○令和6年度



※所在地不明（令和4年度：5件、令和6年度：10件）については集計は行っていない。

## ② 建築BIM推進会議等の認知度

○BIM導入済の部署では、令和6年度の方が令和4年度より推進会議、将来像と工程表、BIMガイドラインについて知っており、読んだことがある割合が高い。

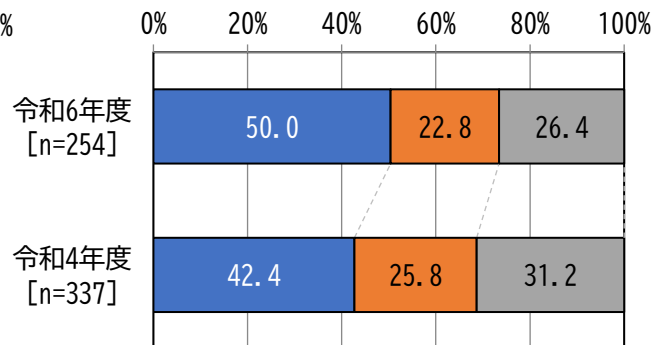
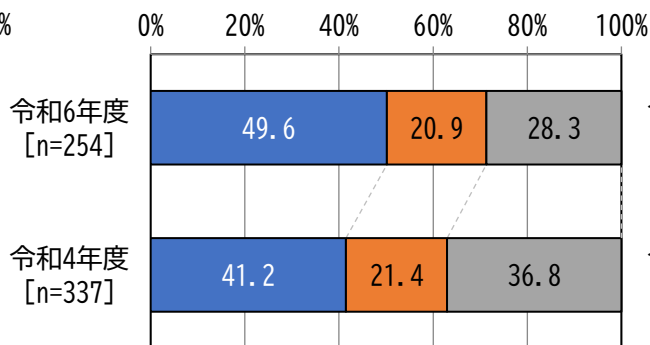
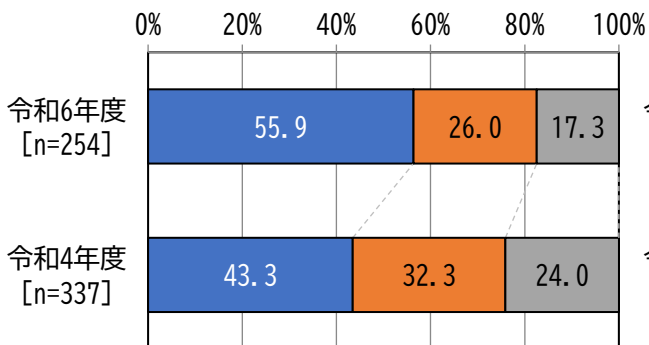
○BIM未導入の部署では、令和6年度と令和4年度で大きな傾向の違いはない。

Q33, QII-4: 国土交通省の「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトについて (単一回答/%)

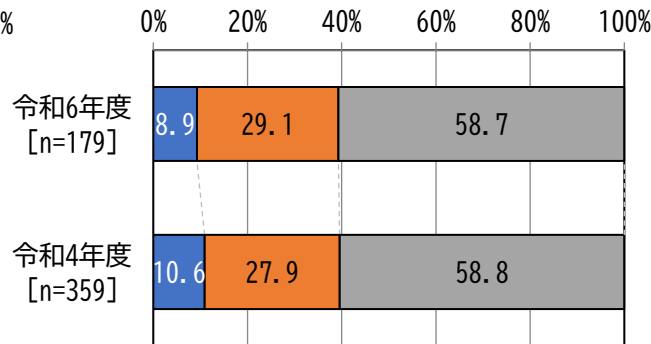
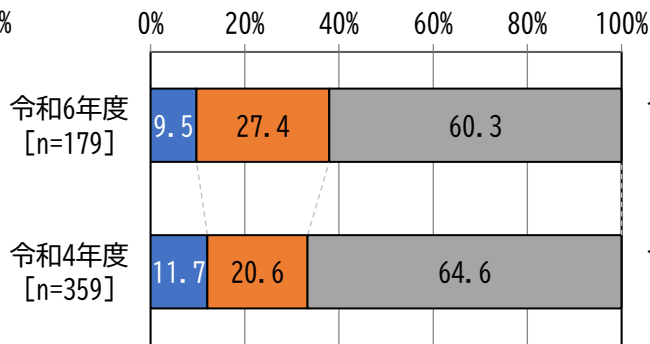
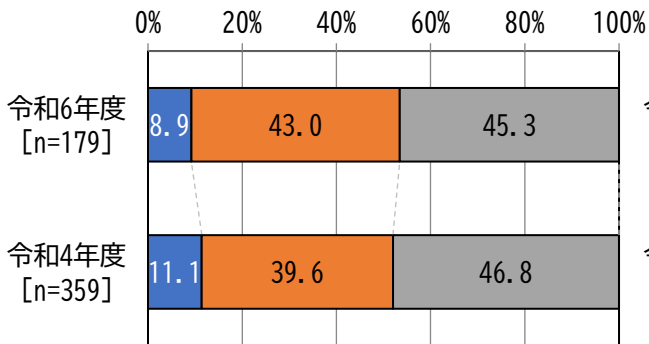
Q34, QII-5: 「建築BIMの将来像と工程表」について (単一回答/%)

Q35, QII-6: 「建築分野におけるBIMの標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン (第2版)」について (単一回答/%)

○ BIM 導入済



○ BIM 未導入



- 会議があることを知っており、webサイトを見たことがある
- 会議があることを知っているが、webサイトは見たことがない
- 会議があることを知らず、webサイトを見たことがない

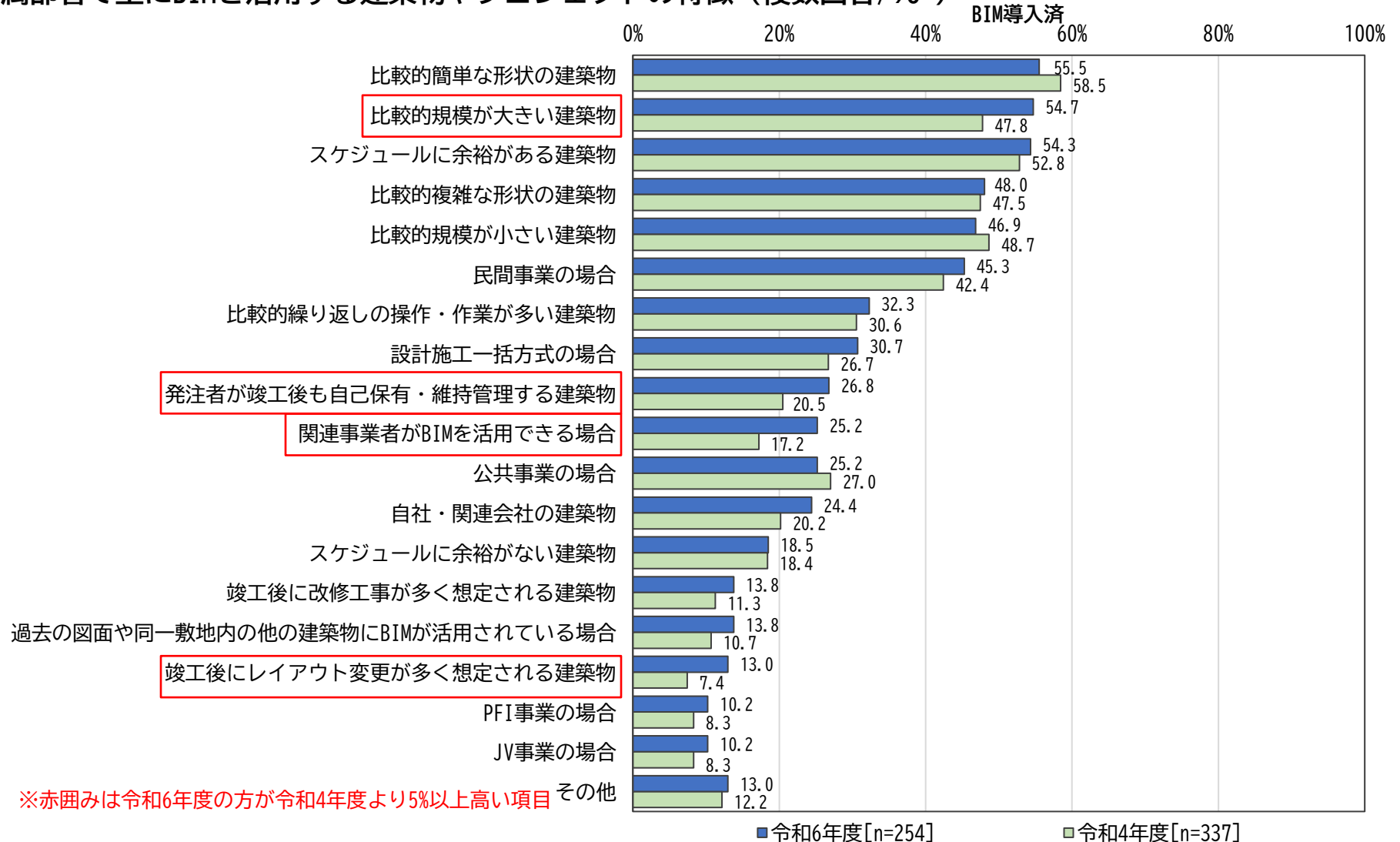
- 「建築BIMの将来像と工程表」があることを知っており、読んだことがある
- 「建築BIMの将来像と工程表」があることを知っているが、読んだことがない
- 「建築BIMの将来像と工程表」があることを知らず、読んだことがない

- ガイドラインがあることを知っており、読んだことがある
- ガイドラインがあることを知っているが、読んだことがない
- ガイドラインがあることを知らず、読んだことがない

### ③ BIMを活用するプロジェクトの特徴【BIM導入済】

○令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は、「比較的規模が大きい建築物」「発注者が竣工後も自己保有・維持管理する建築物」「関連事業者がBIMを活用できる場合」「竣工後にレイアウト変更が多く想定される建築物」。

Q8：所属部署で主にBIMを活用する建築物やプロジェクトの特徴（複数回答/%）

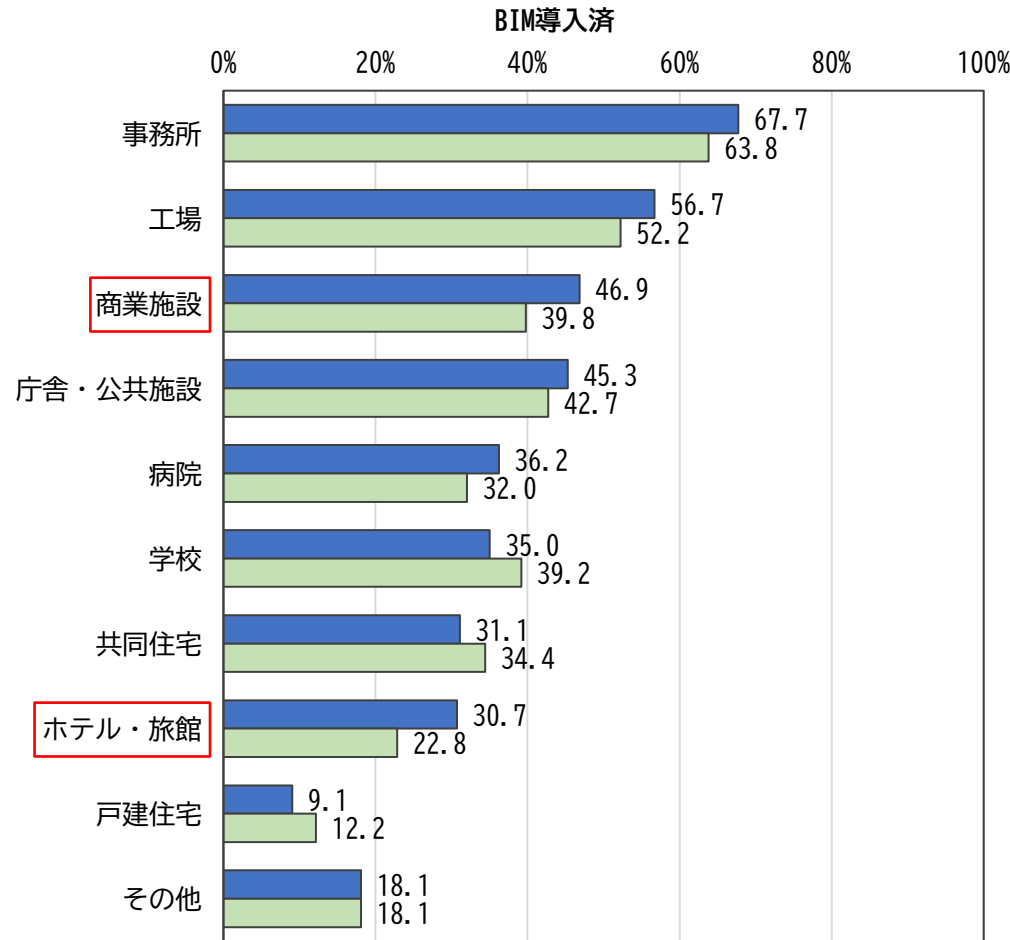


※赤囲みは令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目

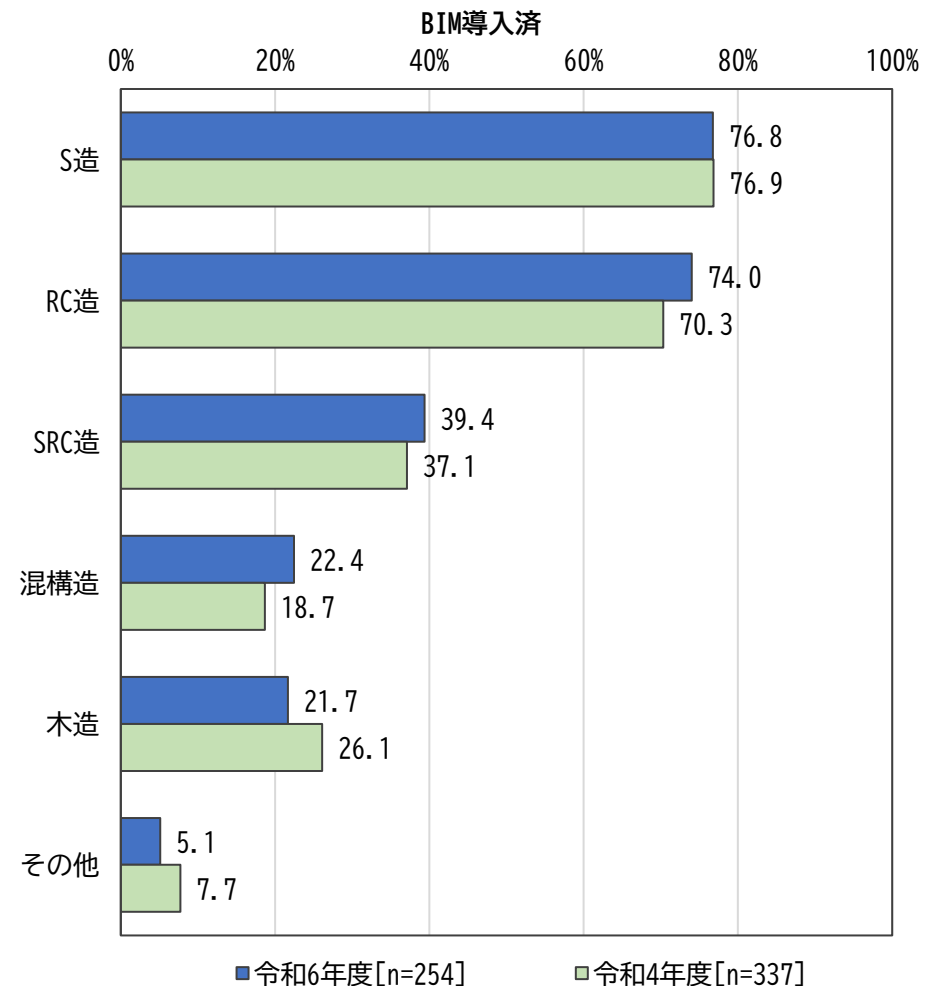
# ④ BIMを活用する用途・構造【BIM導入済】

○用途について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「商業施設」「ホテル・旅館」。  
 ○構造について、令和6年度と令和4年度で大きな傾向の違いはない。

Q9：所属部署で主にBIMを活用する建築物の用途所属部署  
 で主にBIMを活用する建築物の用途（複数回答/%）



Q10：所属部署で主にBIMを活用する建築物の構造種別  
 （複数回答/%）



※赤囲みは令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目

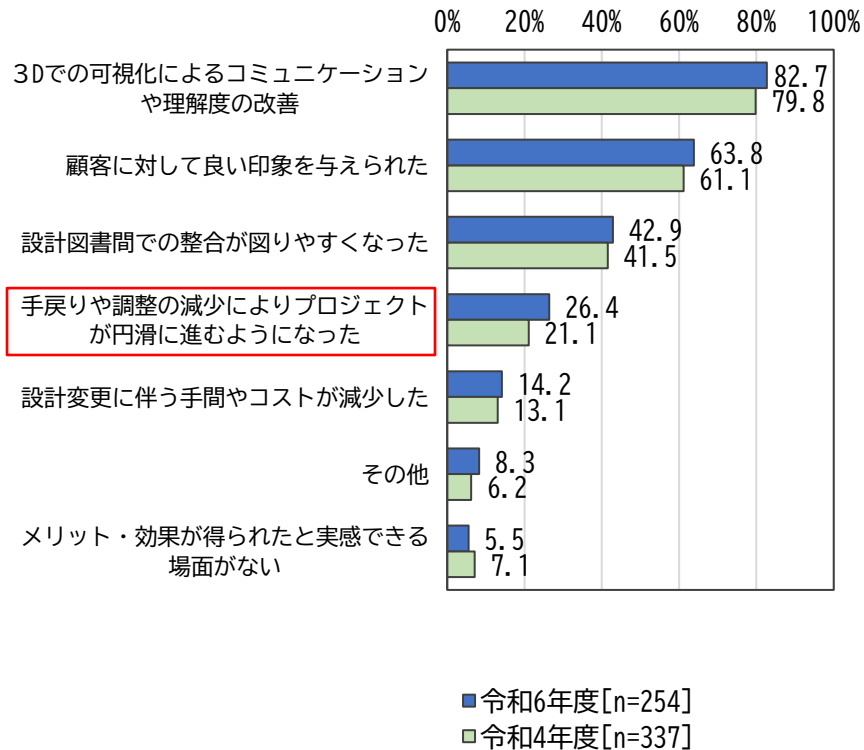
■ 令和6年度[n=254]    □ 令和4年度[n=337]

# ⑤ BIMの効果・メリット【BIM導入済】

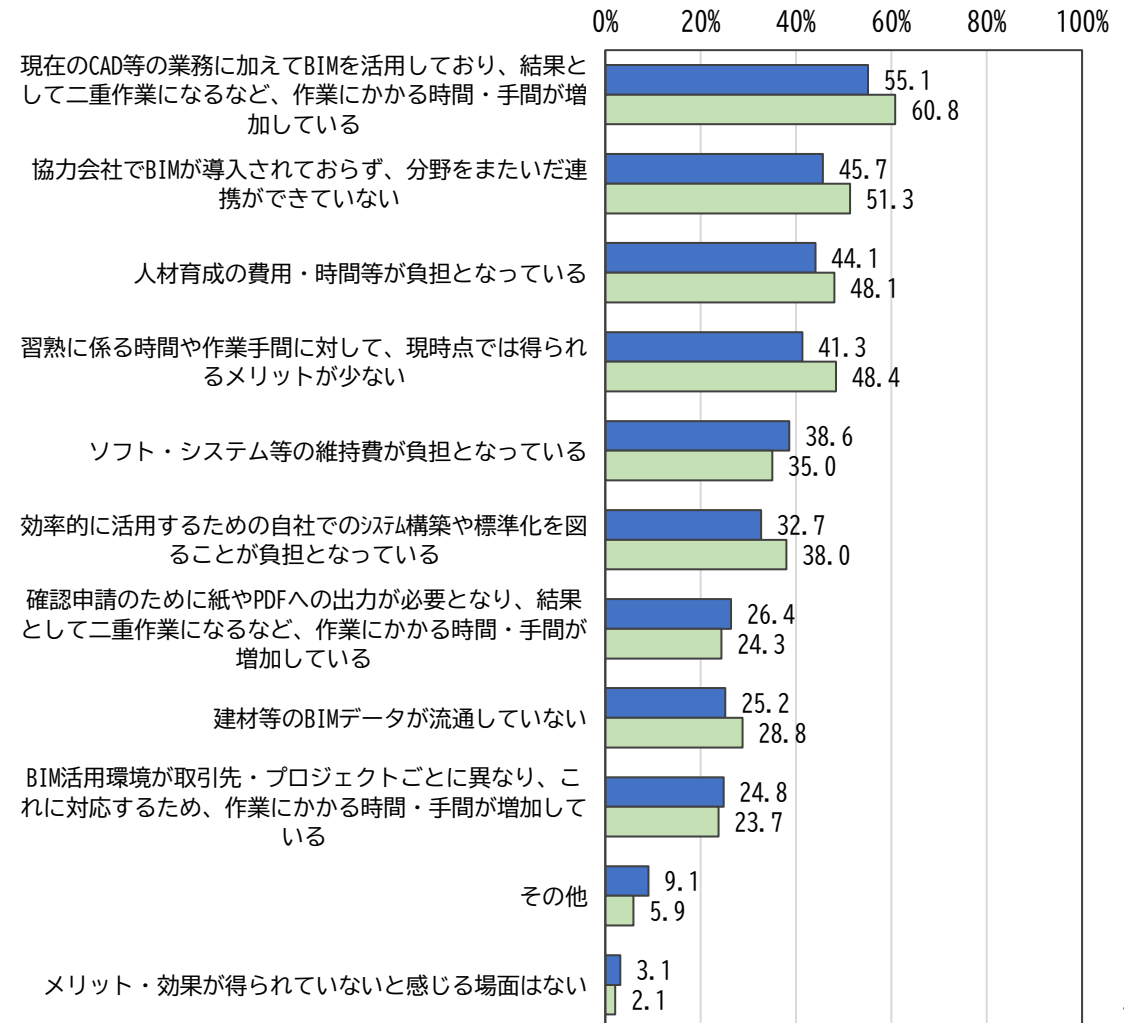
○BIMによる効果・メリットが得られた場面について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「手戻りや調整の減少によるプロジェクトの円滑化」。

○BIMによる効果・メリットが得られていない場面について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目はない。

Q15：所属部署でBIMの導入によりメリット・効果が得られたと実感できる場面（複数回答/%）



Q16：所属部署でBIMの導入によるメリット・効果が得られていないと感じる場面（複数回答/%）

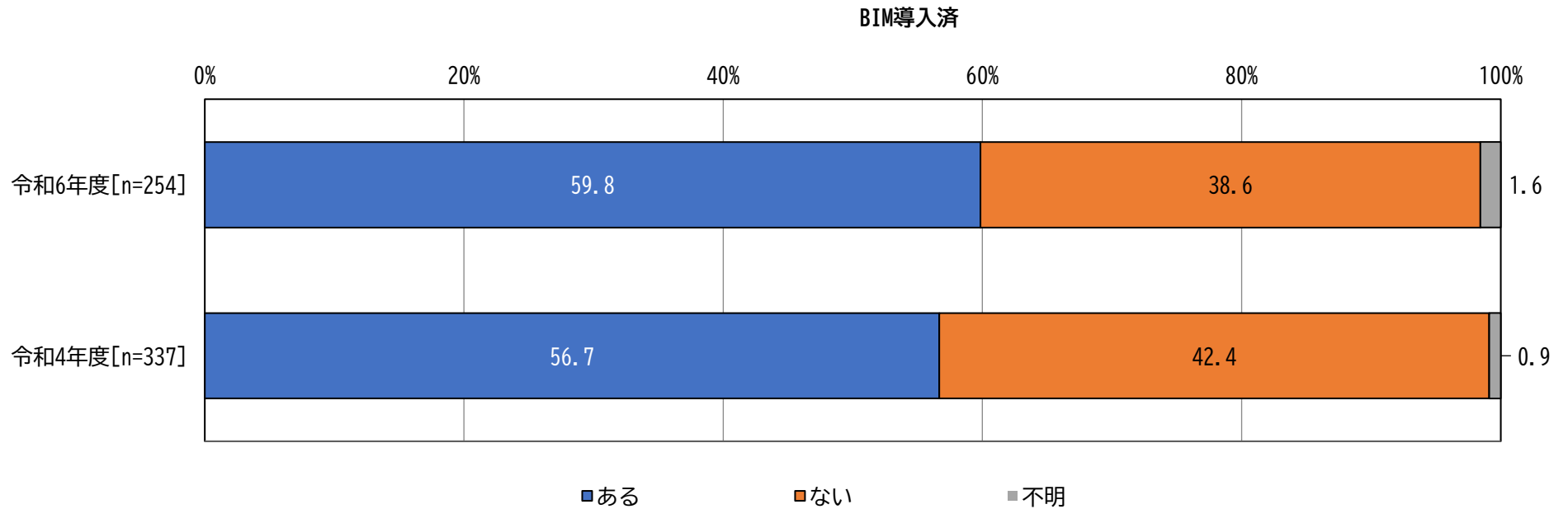


※赤囲みは令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目

## ⑥ データ連携（実施経験）【BIM導入済】

○令和6年度と令和4年度で大きな傾向の違いはない。

Q18：BIM活用において、これまでに所属部署と自社内の他部署、又は社外とのデータ連携を行ったことはあるか  
（単一回答/%）



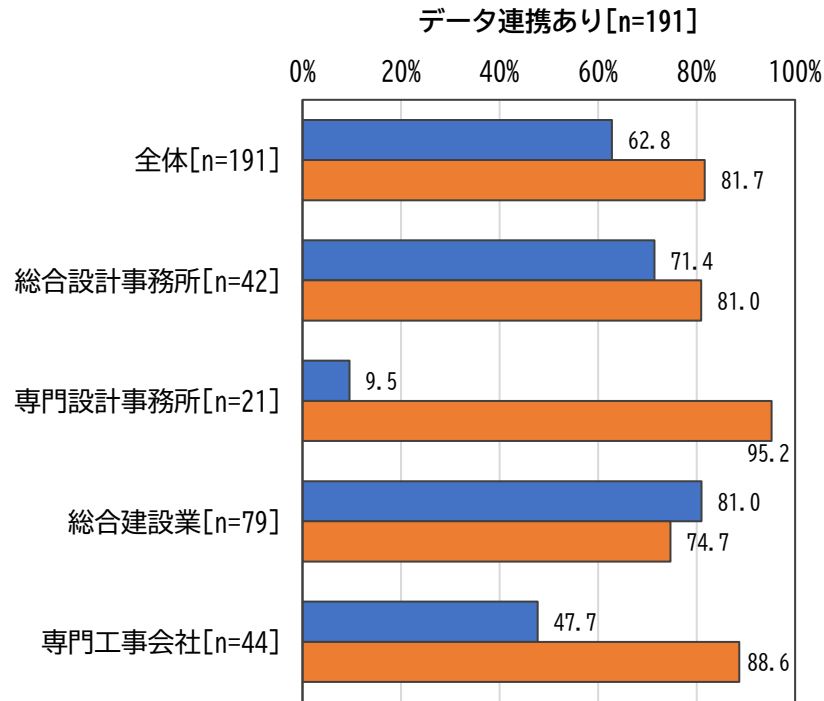


## ⑥ データ連携（データ連携先）【BIM導入済】

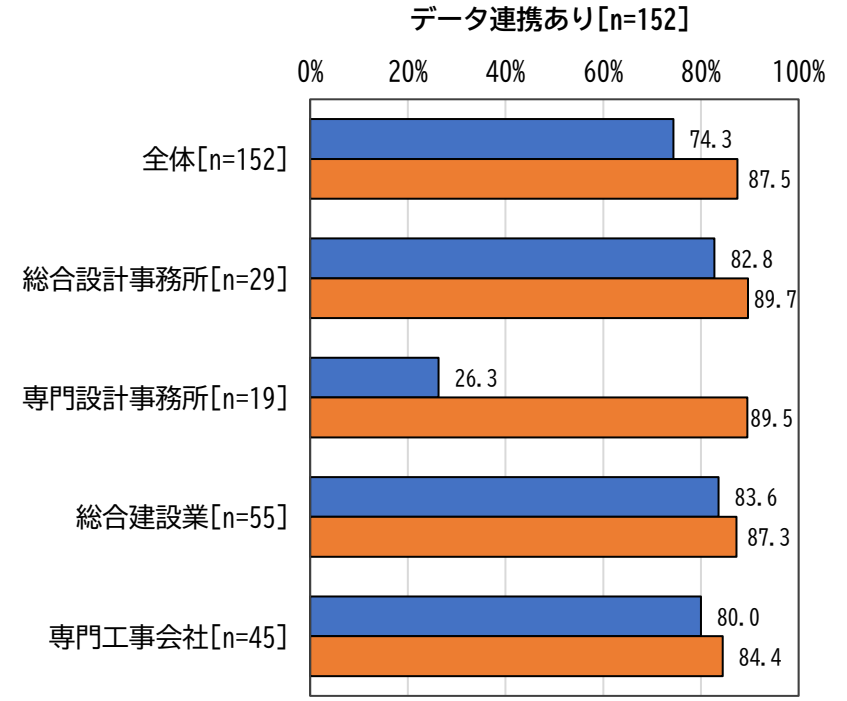
- 自社内の他部署、社外いずれも、令和6年度の方が令和4年度よりもデータ連携を行った割合が高い。
- 専門設計事務所、専門工事会社は自社内他部署よりも社外とデータ連携を行った割合が高い。

Q19：Q18で「1.ある」を選択した場合、どのようなデータ連携か【分野別】（複数回答/%）

○令和4年度



○令和6年度

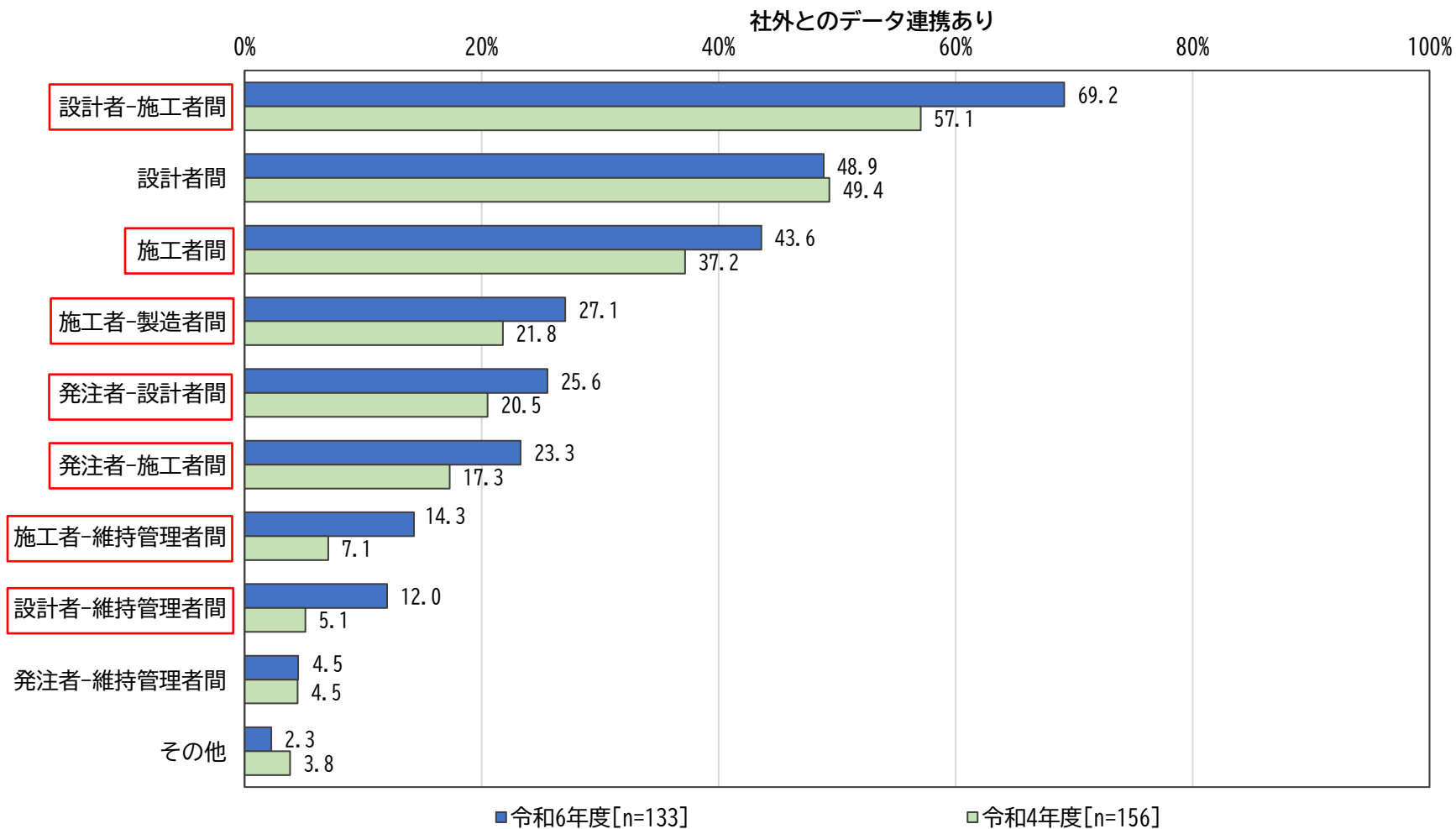


- 自社内の他部署とのデータ連携
- 社外とのデータ連携

# ⑥ データ連携（社外とのデータ連携）【BIM導入済】

○令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「設計者-施工者間」「施工者間」「施工者-維持管理者間」「施工者-製造者間」など。

Q20：Q19で「2. 社外とのデータ連携」を選択した場合、どのようなデータ連携か（複数回答/%）

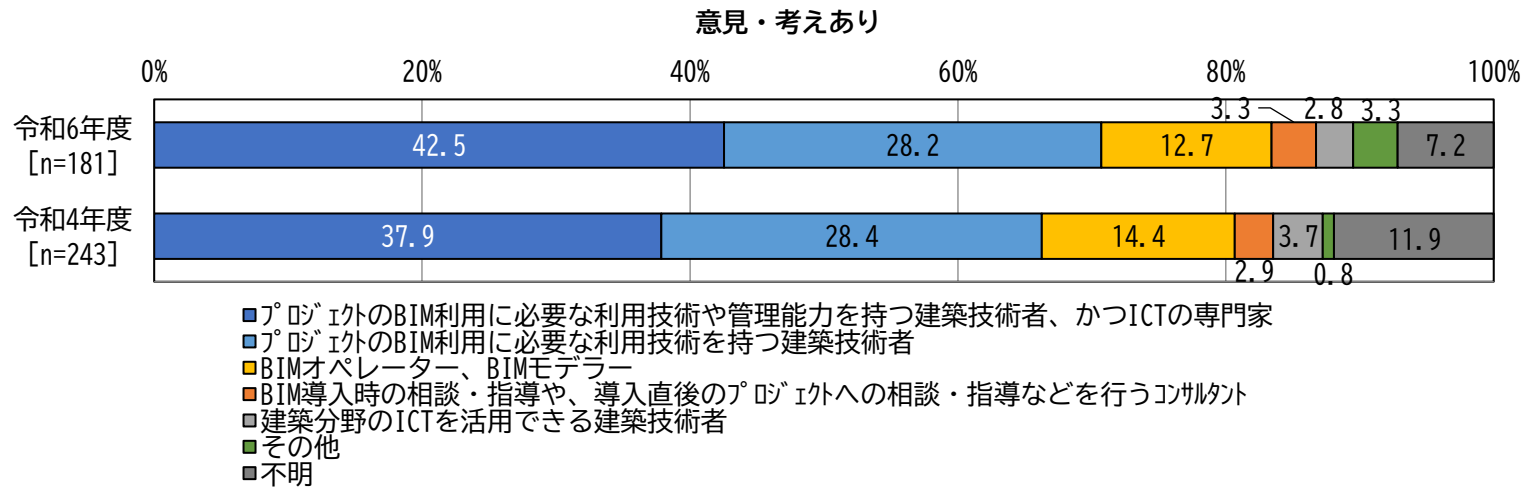


※赤囲みは令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目

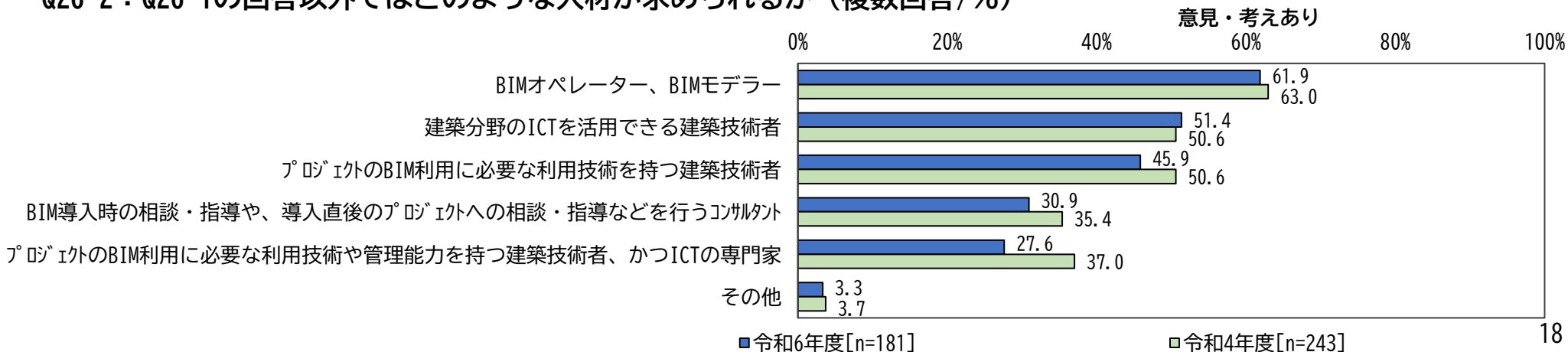
# ⑦ 求められる人材【BIM導入済】

- 最も求められる人材について、令和6年度と令和4年度で大きな傾向の違いはない。
- 2番目以降に求められる人材については、令和6年度の方が令和4年度より5%以上低い項目は「プロジェクト外のBIM利用に必要な利用技術や管理能力を持つ建築技術者、かつICTの専門家」。

## Q26-1：所属部署におけるBIMの活用を推進するにあたり、今後、どのような人材が最も求められるか（単一回答/%）



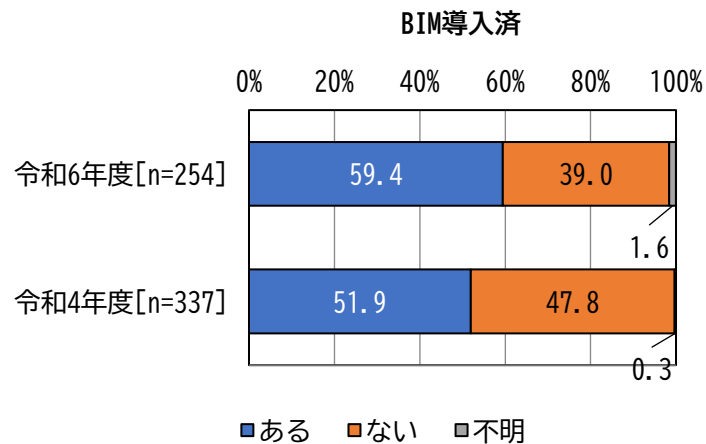
## Q26-2：Q26-1の回答以外ではどのような人材が求められるか（複数回答/%）



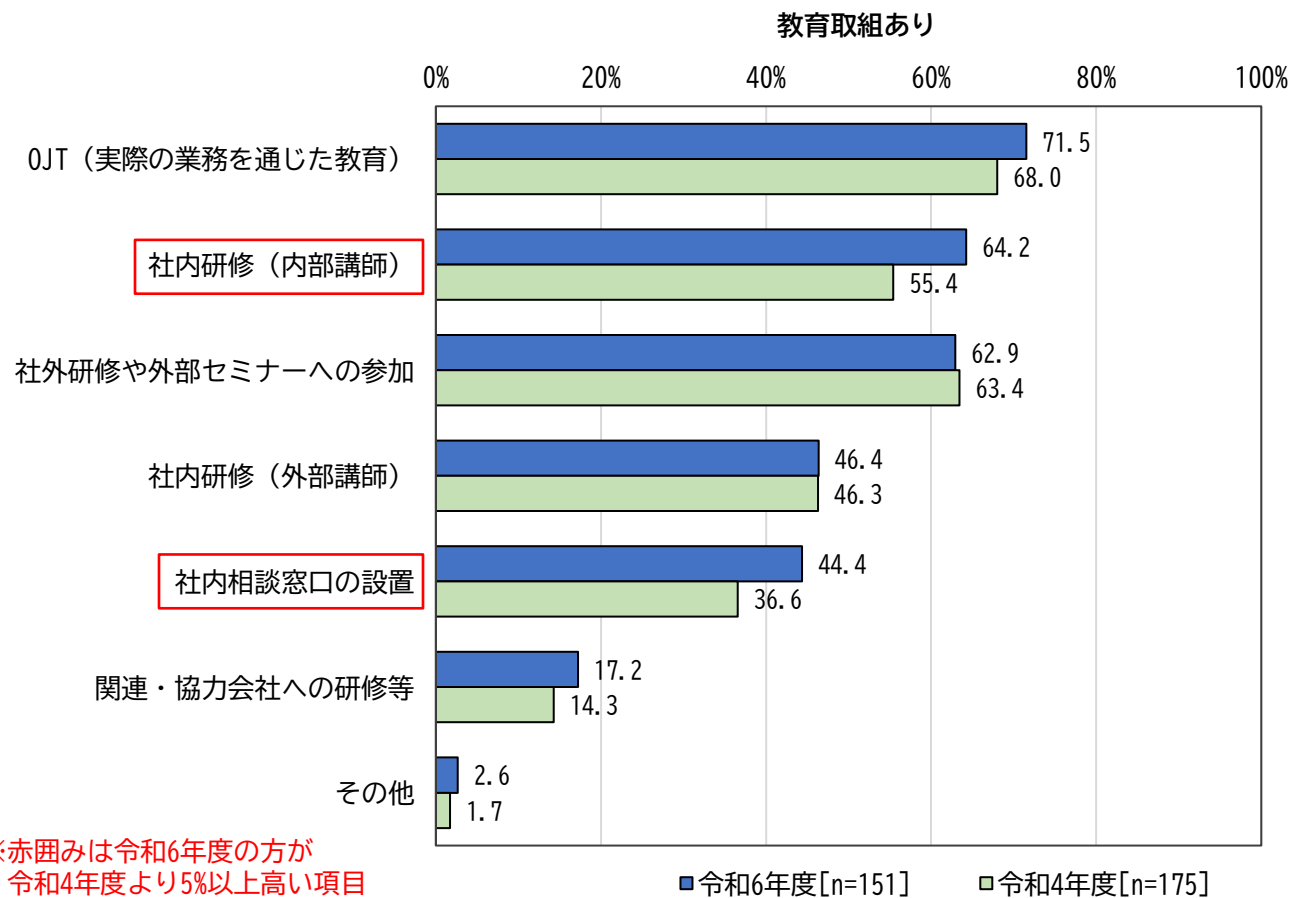
# ⑧ BIMの教育【BIM導入済】

○所属企業が行う取組の有無について、令和6年度と令和4年度で大きな傾向の違いはない。  
 ○所属企業が行う取組の内容について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「社内研修（内部講師）」  
 「社内相談窓口の設置」。

Q28：所属企業が行っている「BIMに関する教育の取組」はあるか（単一回答/%）



Q29：Q28で「1.ある」を選択した場合、所属企業が行っている「BIMに関する教育の取組」について（複数回答/%）

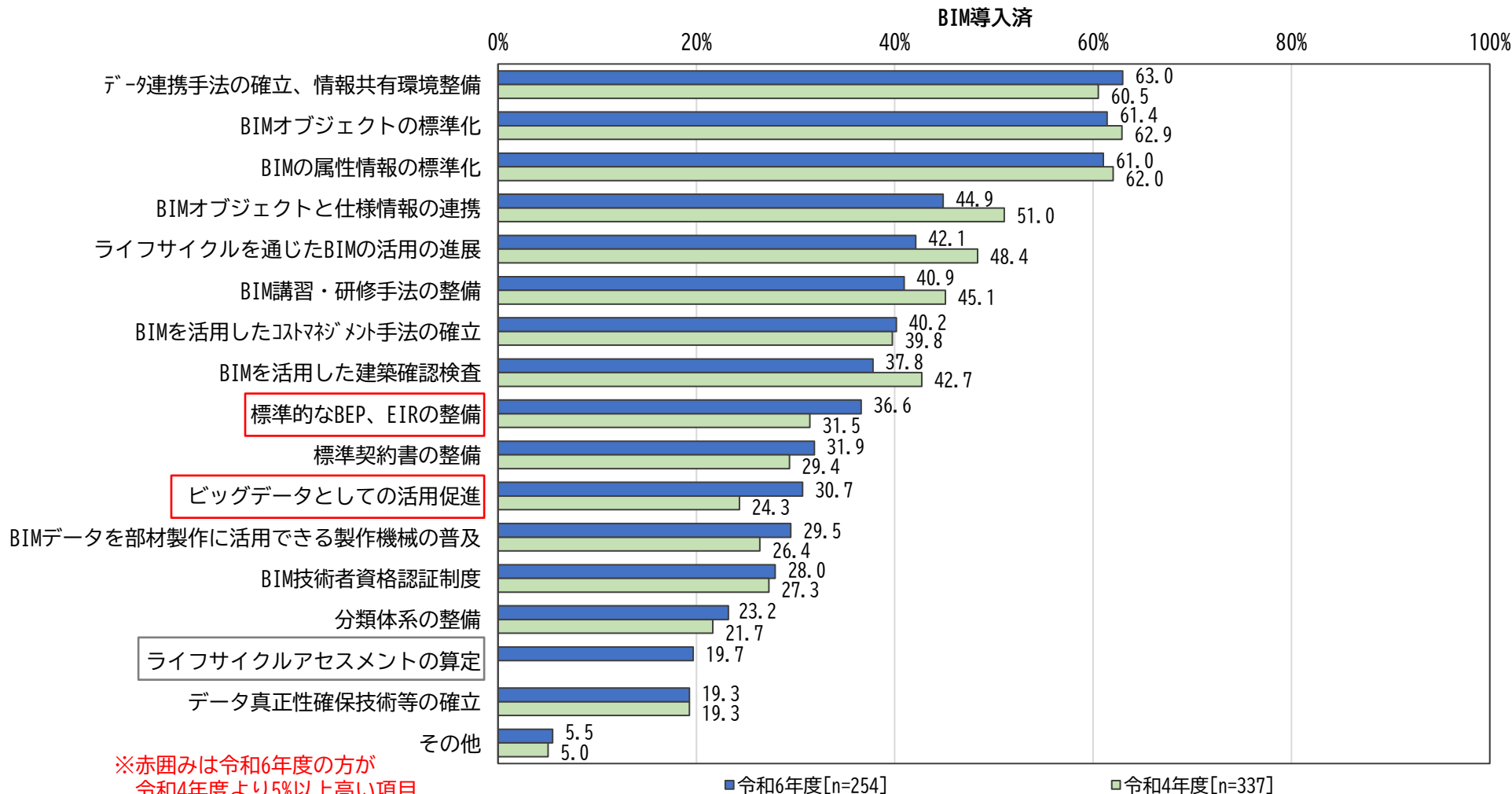


※赤囲みは令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目

# ⑨ 今後の展開への期待【BIM導入済】

○令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「標準的なBEP/EIRの整備」「ビッグデータとしての活用促進」。

Q32：国内でBIMの普及を図る上で、今後の展開に特に期待すること（複数回答/%）



※赤囲みは令和6年度の方が  
令和4年度より5%以上高い項目

※グレー囲みは令和6年度のみを選択肢

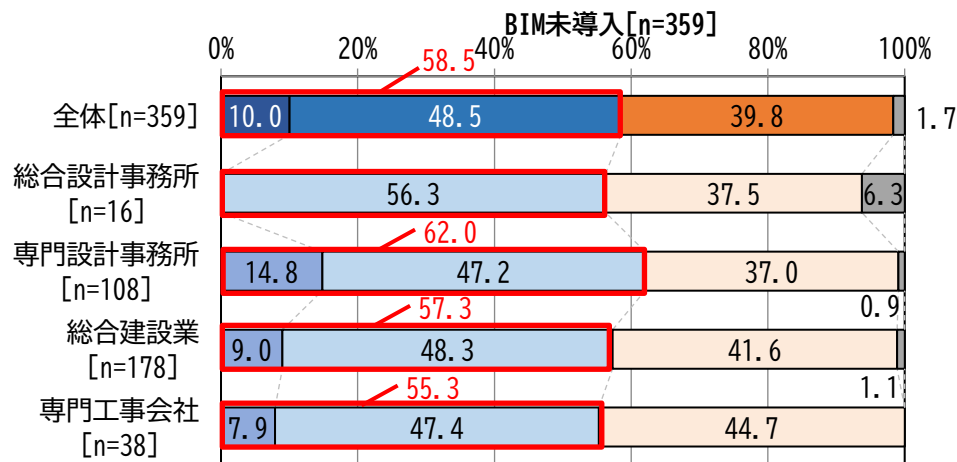
# ⑩ 今後のBIM導入予定（全体・分野別） 【BIM未導入】

○全体では、3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある部署は令和4年度：58.5%に対し、令和6年度：54.8%。

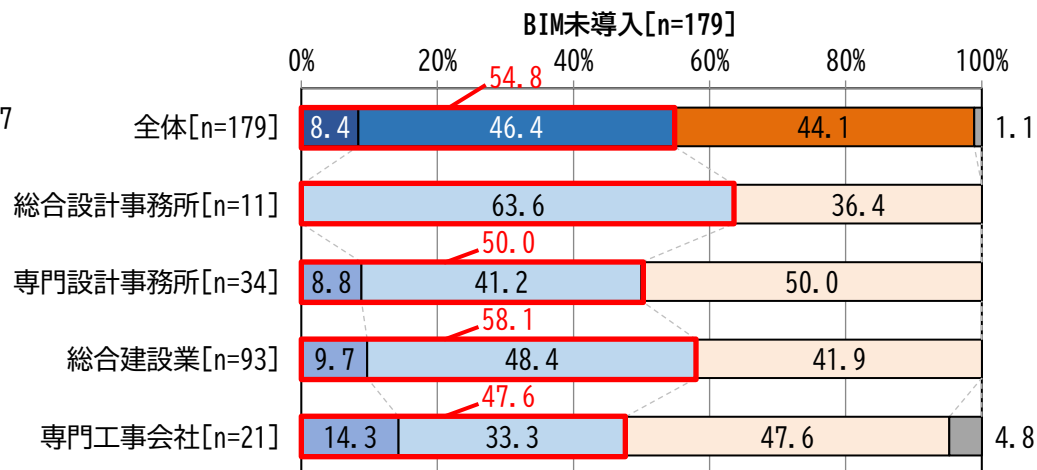
○総合設計事務所では令和6年度の方が令和4年度より導入する予定がある、もしくは興味がある割合が高いが、専門設計事務所、専門工事会社では割合が低い。

QII-1：今後のBIMの導入予定【分野別】（単一回答/%）

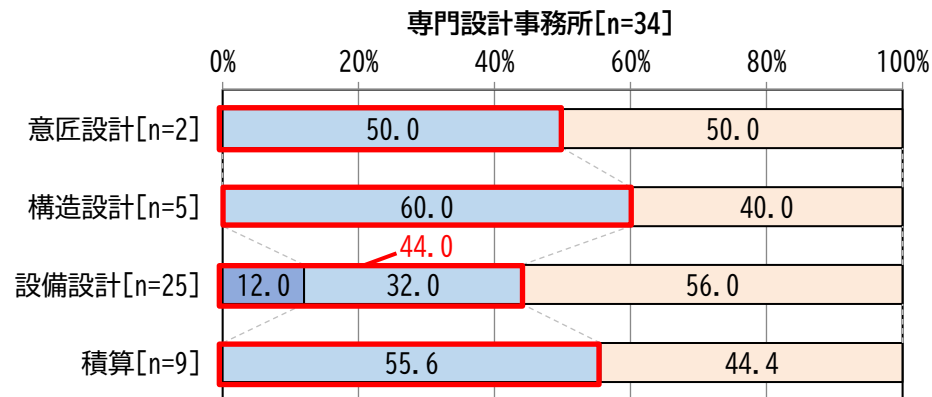
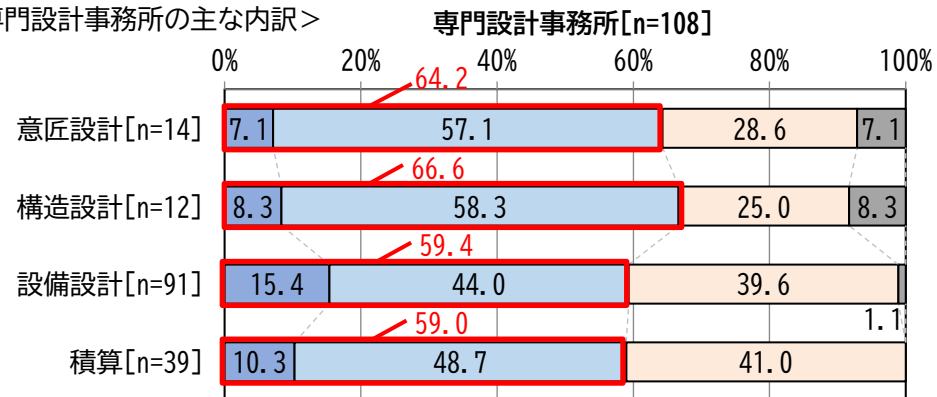
## ○令和4年度



## ○令和6年度



<専門設計事務所の主な内訳>



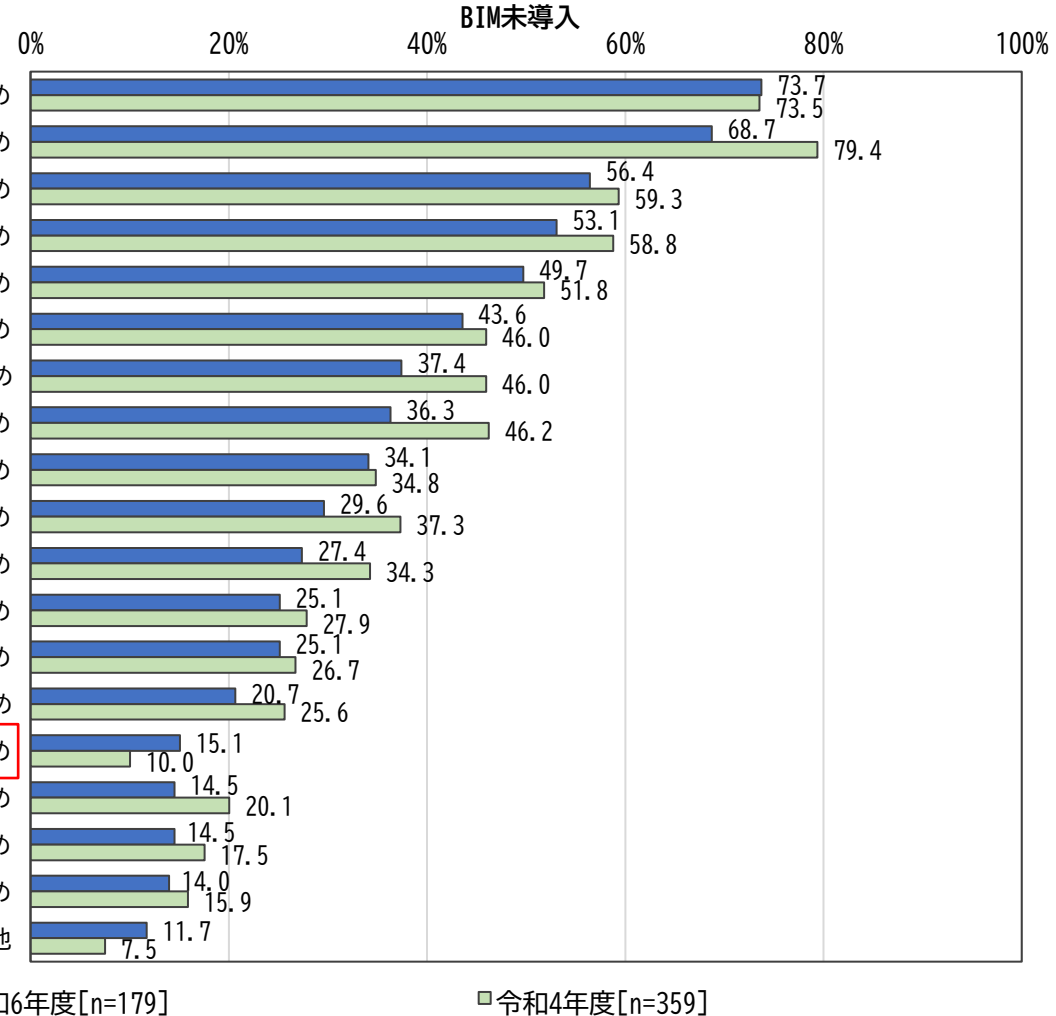
※「ハウスメーカー」「維持管理会社・発注者関係会社」「その他」、また専門設計事務所のうち「都市計画」「その他」については件数が少ないため個別の集計は行っていない。

3年以内に導入する予定がある  
 導入の予定はないが導入に興味がある  
 導入予定はない・未定  
 不明

# ⑪ BIMを導入しない理由【BIM未導入】

○令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「既にBIMを活用しない仕組みで高効率な業務体制等を構築できているため」。

## QⅡ-2：BIMの導入に至らない理由（複数回答/%）



※赤囲みは令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目



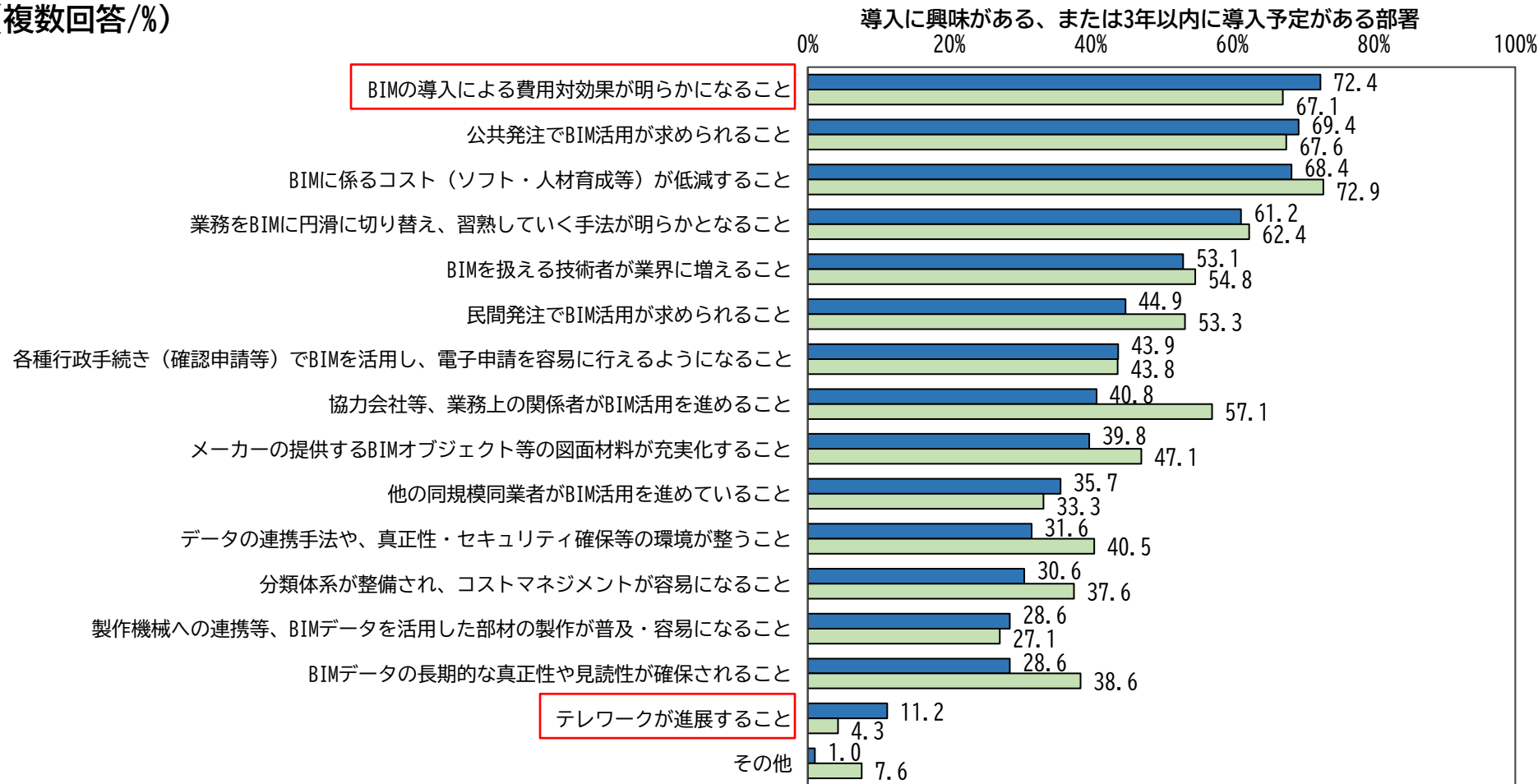
# ⑫ BIM導入の契機【BIM未導入】

○導入に興味がある・3年以内に導入の予定がある企業におけるBIM導入の契機について、令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目は「BIMの導入による費用対効果が明らかになること」「テレワークが進展すること」。

## QⅡ-3：今後BIMの導入を決断する契機として考えられるもの

【 QⅡ-1で「②導入の予定はないが導入に興味がある」「③3年以内に導入する予定がある」を選んだ部署】

(複数回答/%)



※赤囲みは令和6年度の方が令和4年度より5%以上高い項目

■ 令和6年度 [n=98] □ 令和4年度 [n=210]

## 2. BIMの活用状況・普及拡大に関する調査

## ■アンケート調査全体の回収状況

	回収数（調査A）	回収数（調査B）	回収数（全体）
アンケート調査全体※1	433	1,305	1,738

## ■13団体別の回収状況※2

	回収数（調査A）	回収数（調査B）	回収数（全体）
（公社）日本建築士会連合会	25	95	120
（一社）日本建築士事務所協会連合会	41	477	518
（公社）日本建築家協会	10	39	49
（一社）日本建築構造技術者協会	10	46	56
（一社）日本設備設計事務所協会連合会	56	63	119
（一社）建築設備技術者協会	37	4	41
（公社）日本建築積算協会	1	203	204
（一社）日本建設業連合会	24	56	80
（一社）全国建設業協会	131	295	426
（一社）日本空調衛生工事業協会	32	4	36
（一社）日本電設工業協会	31	2	33
（一社）住宅生産団体連合会	9	0	9
（公社）日本ファミリーマネジメント協会	23	1	24
13団体合計	430	1,285	1,715

※1：13団体合計数との相違は、団体不明の回答があることによる。

※2：複数の団体から依頼を受けた場合は、各部署1件のみ回答を行うよう依頼。

## &lt;全体&gt;

## ①BIMの導入状況

- ・ 「導入している」が49.7%に対し、「導入していない」が50.1%。

## &lt;分野別&gt;

- ・ 総合設計事務所・総合建設事務所で導入している割合が高い。
- ・ 専門設計事務所の中では、意匠設計で導入している割合が高い。

## &lt;規模別&gt;

- ・ 規模別にみると、101人以上の企業の方が、1-100人規模の企業よりも導入している割合が高い。

## &lt;地域別&gt;

- ・ 東京・愛知・大阪の方が、その他の地域よりBIMを導入している割合が高い。

## &lt;BIM未導入&gt;

## ②今後のBIM導入

- ・ BIM未導入の部署のうち、3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある部署は49.8%に対し、導入予定はない・未定が53.3%。

## &lt;分野別&gt;

- ・ 総合設計事務所で3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある割合が最も高い。
- ・ 専門設計事務所の中では、積算で3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある割合が最も高い。

## ③BIMを導入しない理由

- ・ BIMの導入に至らない理由としては「CADで問題なく業務を行えるため」「発注者からBIM活用を求められていないため」の回答が多い。

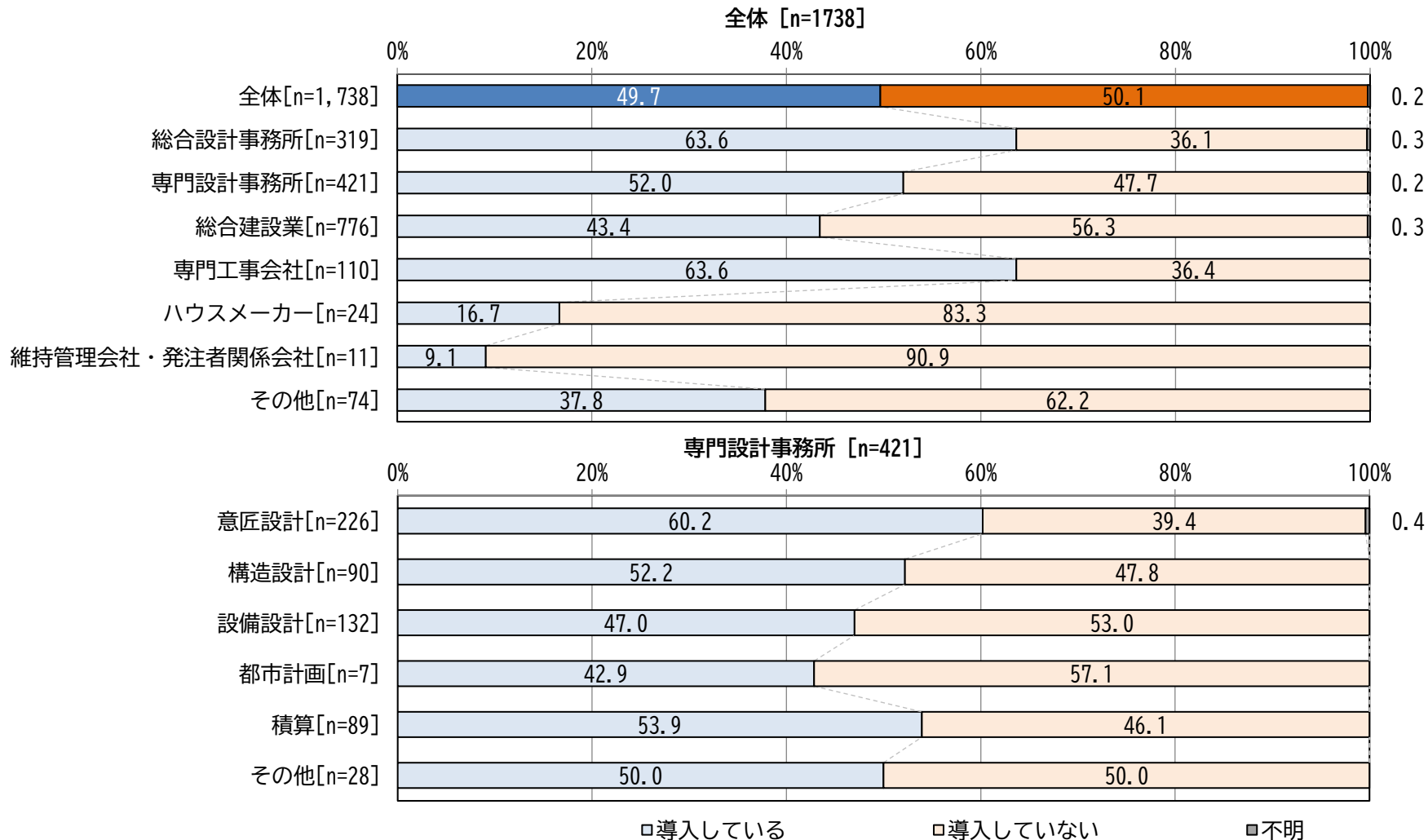
## ④BIM導入の契機

- ・ 導入に興味がある企業における今後BIMの導入を決断する契機としては、「BIMに係るコスト（ソフト・人材育成等）が低減すること」の回答が最も多い。

# ①BIMの導入状況（全体・分野別）

- 全体について、「導入している」が49.7%に対し、「導入していない」が50.1%。
- 分野別では、総合設計事務所・総合建設事務所で導入している割合が高い。
- 専門設計事務所の中では、意匠設計で導入している割合が最も高い。

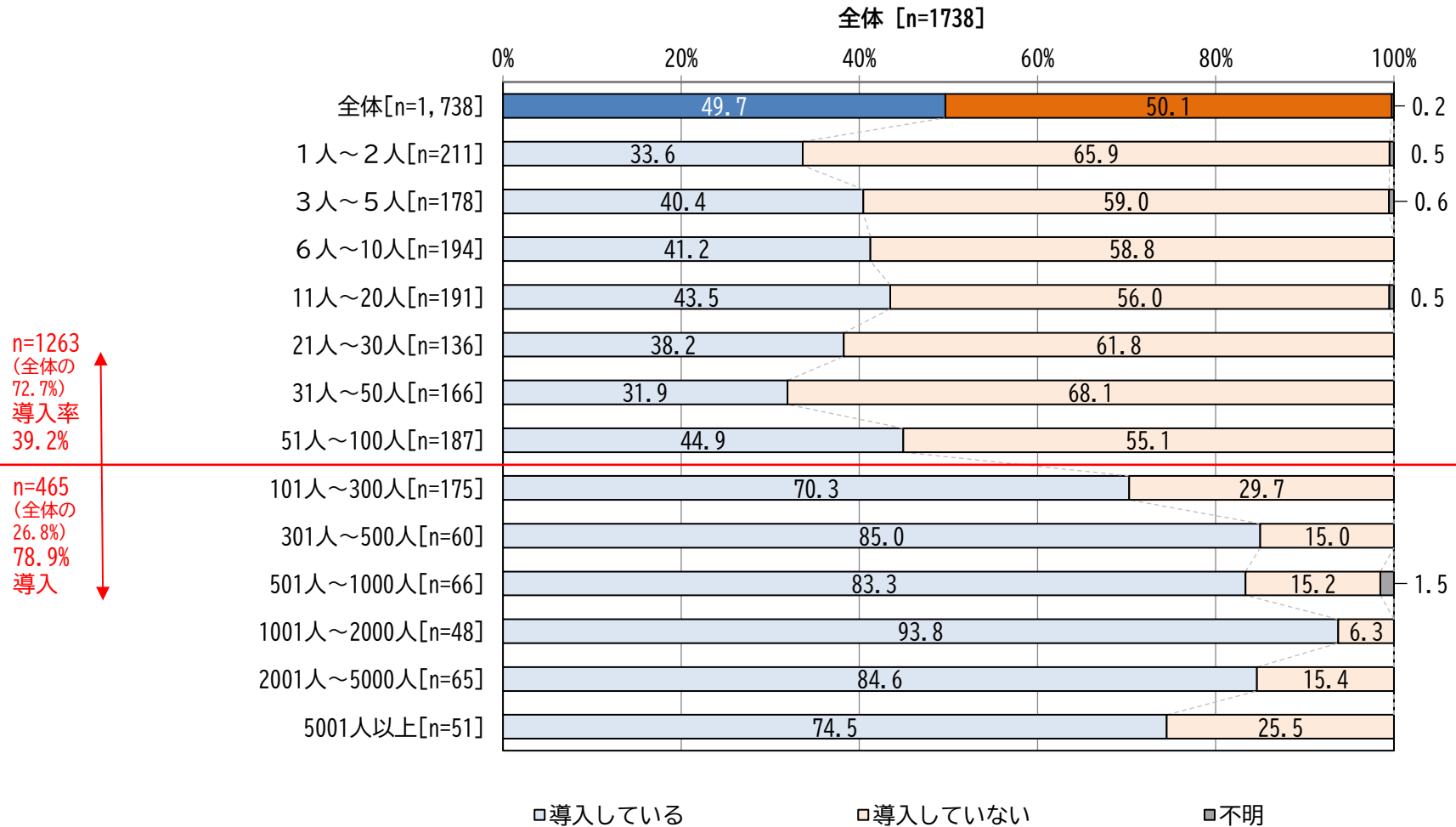
## Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【分野別】（単一回答/%）



# ①BIMの導入状況（規模別）

○101人以上の企業の方が、1-100人規模の企業よりも導入している割合が高い。

Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【規模別（従業員数）】（単一回答/%）



n=1263  
(全体の  
72.7%)  
導入率  
39.2%

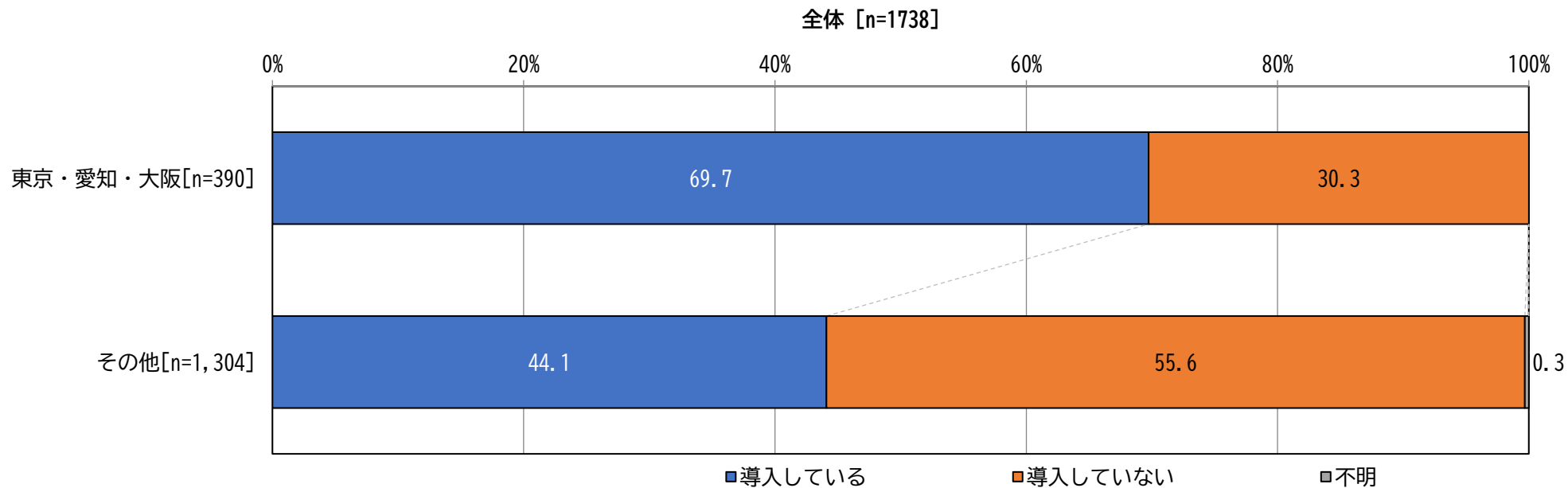
n=465  
(全体の  
26.8%)  
78.9%  
導入

※規模不明10件については個別の集計は行っていない。

# ①BIMの導入状況（地域別）

○東京・愛知・大阪の方が、その他の地域よりBIMを導入している割合が高い。

Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【地域別】（単一回答/%）



※所在地不明44件については集計は行っていない。



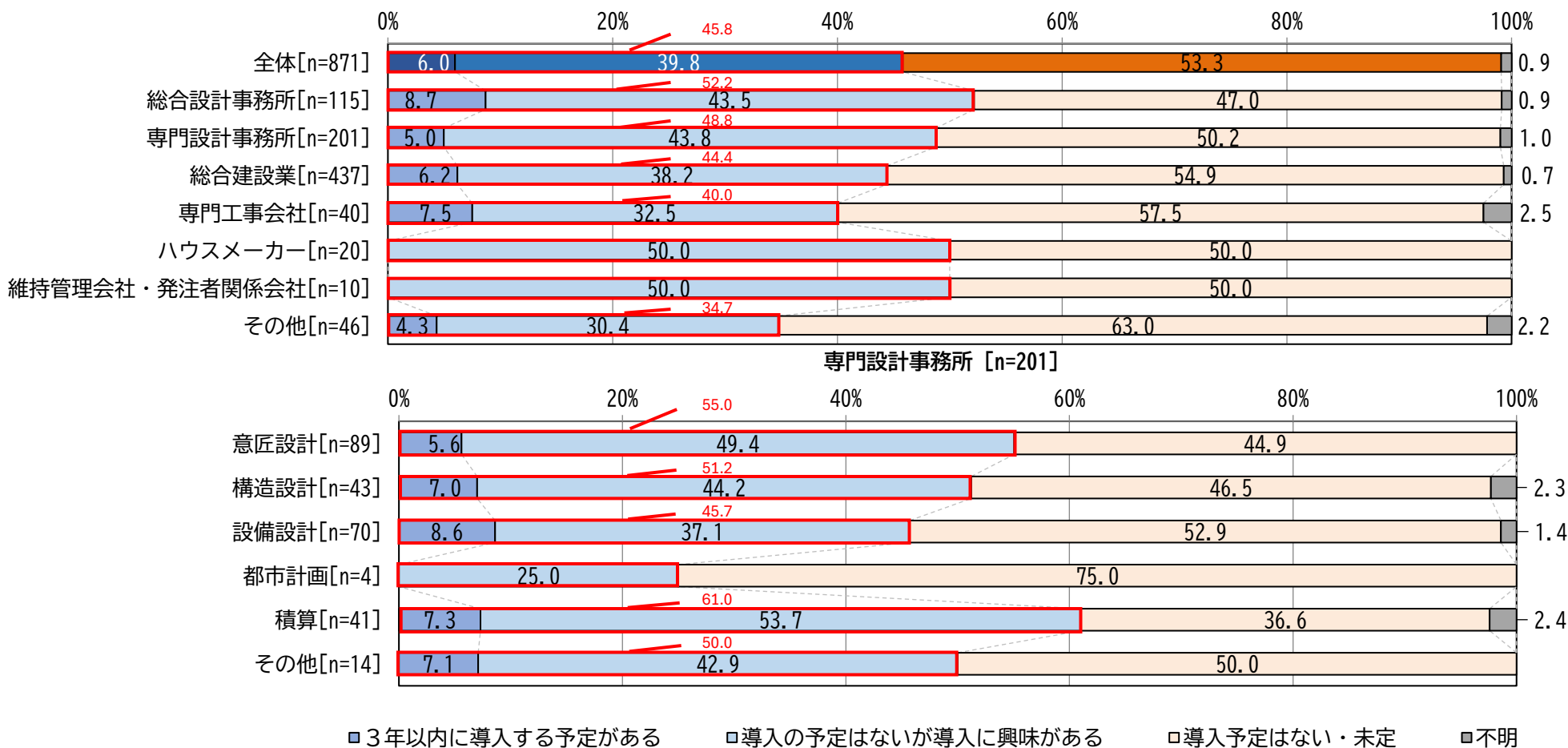
## ② 今後のBIM導入（全体・分野別）【BIM未導入】

○全体では、3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある部署が45.8%に対し、導入予定はない・未定が53.3%。

○分野別では、総合設計事務所で3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある割合が最も高い。

○専門設計事務所の中では、積算で3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある割合が最も高い。

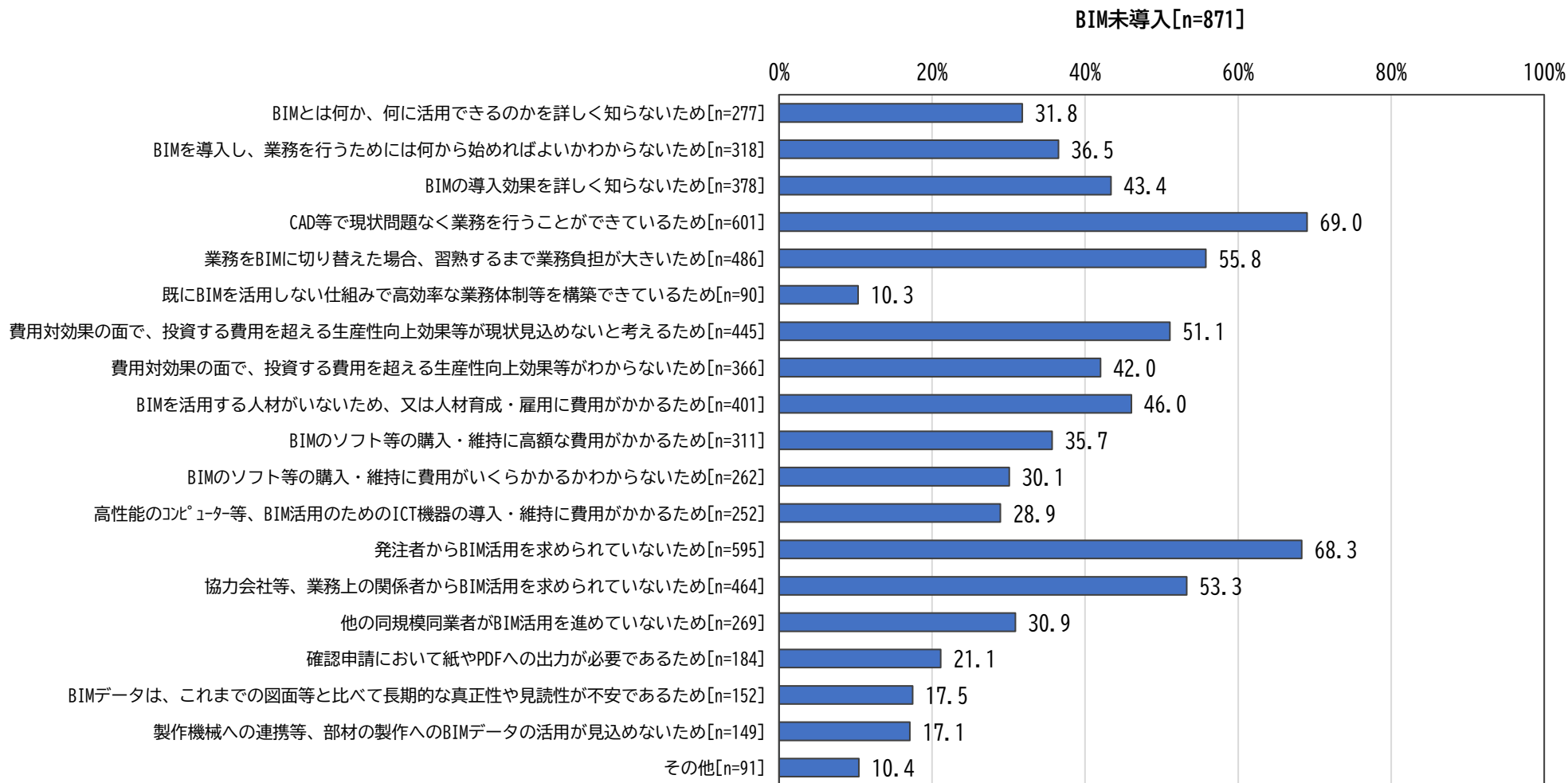
QⅡ-1：今後のBIMの導入予定【分野別】（単一回答/%） BIM未導入 [n=871]



### ③ BIMを導入しない理由【BIM未導入】

○BIMの導入に至らない理由としては「CADで問題なく業務を行えるため」「発注者からBIM活用を求められていないため」の回答が多い。

#### QⅡ-2：BIMの導入に至らない理由（複数回答/%）



## ④ BIM導入の契機【BIM未導入】

○導入に興味がある・3年以内に導入の予定がある企業における今後BIMの導入を決断する契機としては、「BIMに係るコスト（ソフト・人材育成等）が低減すること」の回答が最も多い。

### QⅡ-3：今後BIMの導入を決断する契機として考えられるもの

【 QⅡ-1で「②導入の予定はないが導入に興味がある」「③3年以内に導入する予定がある」を選んだ部署】  
 （複数回答/%）

導入に興味がある、または3年以内に導入予定がある部署

